

新たな戦略的パートナーモンゴルの現状と日本の役割

清水武則（前モンゴル国駐劔特命全権大使）

1. 日本とモンゴルの近代史においてはノモンハン事件、戦後日本人捕虜の抑留等暗い歴史が横たわる。社会主義国ソ連の衛星国として国連でも反日の急先鋒だった。が、1990年の民主化を契機として両国関係は飛躍的に発展した。民主化当初、ソ連の援助が止まり経済混乱、財政危機に直面したモンゴルを日本が先頭になって支援した。援助は今日まで計2,800億円で国民生活すべてに及ぶが、初期のモンゴル支援国国際会合の開催やモンゴルの経済安全保障に資する衛星通信、貨物積み替え基地の建設は特記すべき。また日本は一貫して教育、人材育成にも力を入れてきた。留学生の受け入れ、学校建設などへの評価は高い。大使在任中（2011～2016）の主要な援助としては、新空港建設、医科大学付属病院、1000人の工学系の人材育成借款や地方の学校や病院の修復等がある。

2. 民主化はモンゴル民族の名誉を回復する運動でもあった。駐留ソ連軍の撤退、公安省の廃止、新憲法による国名の変更と参政権、言論の自由、個人財産権等の保障など民主主義の基盤が整備された。他方で経済は困窮を極め、'90年代は年間200%以上のハイパーインフレが継続し国民生活は困難を極めた。海部総理はサミット国リーダーとして'91年最初に訪問、現在の良好な関係の基礎を築いた。それ以降両国間には首脳外交が積極的に展開され、1997年には総合的パートナーシップ、2010年には戦略的パートナーシップの構築で合意。これらは中国よりも早く、それだけモンゴルの我が国への期待の高まりを象徴するものであったが、2014年習近平国家主席がモンゴルを訪問した際に、中国とモンゴルは包括的戦略パートナーシップで合意した。

3. 日・モンゴル間の関係は、1991年に15人であった在日留学生が'16年には2,705人、訪日モンゴル人も'90年500人程度が'16年22,958人、在日モンゴル人が'91年25人程度だったのが'16年に7,636人へと拡大している。国費留学生も現在まで述べ2,184人になり卒業者はモンゴル社会の各所で活躍中。

4. モンゴルは資源大国であるが、外国投資への警戒感や資源ナショナリズムによる外資への締め付けから2011年の経済成長が17.3%だったのが'16年には1%まで低下し、外国

投資も激減し、経済は厳しい状況にある。未だ人口の 30%近くが貧困層にあり、失業率も 7.3%と高く、海外への出稼ぎも若者の 20%に達するという説もある。輸出額の 80%を鉱物資源に依存し、しかも中国市場のみに出している現状。政治的には民主化が定着したものの、4年おきに政権交代が発生し、多くの優秀な官僚を解雇するため政策の一貫性がなく、外国企業は不安を抱く。社会状況を見ても、312 万中 140 万人が首都に住み、ゲル地域が人口の 6 割を占め、同地域では上下水道等の基礎生活インフラが未整備であることやで生石炭を燃やすことから首都の大気汚染が深刻になるなど生活環境は劣悪である。また、資源開発の跡地を放置することから砂漠化や環境破壊が起こっている。更に、7000 万頭近くに増えた家畜の中でも商品価値のあるカシミヤを採るためにヤギを飼い過ぎて緑地維持に悪影響をもたらしている。

5. 日本ができることは、環境問題等で有している経験やノウハウを提供することや産業育成に資する人的資源の強化に協力することだと考える。モンゴル民族は優秀であり、地下資源、観光資源、家畜資源等豊富な資源を有しており、技術先進国日本が支援できる分野は多い。何より 49 歳以下の人口が 84.9%を占めている若者の国である。今後の発展は、政治の安定性や、資源の有効活用が鍵となる。日本との経済関係強化のため経済連携協定を締結したので有効活用するとともに、モンゴルからの製品の輸出振興を応援することが必要で、例えば薬草の栽培等新たな分野の開発や I T 等の先端技術を駆使できる人材開発への支援が求められている。